

私の主な研究主題は、二〇世紀フィリピン国家形成に対する米国と日本の関わりあい、そしてそこから生成したさまざまな歴史現象の検討である。大風呂敷な言い方なので余り使いたくはないが、とりあえず米比日関係史と称しておく。その方法論上の基礎は、国際関係史でも最もオーソドックスな方法論のひとつとされてきた、政府・議会文書等に依拠した政治外交史である。

冷戦の終焉以前、政治外交史は、冷戦起源論や冷戦構造の解明などで現実的な関心を集める国際関係史の花形であり、公開・非公開史資料の緻密な分析を通じて、貴重な史実を解明し、国家権力が秘匿・操作する情報や「正史」に対する審問者として現代社会に大きな役割を果たしてきた。しかし、近年この分野に対する関心はやや低迷気味で、それが国際関係史全体への関心の低下に結びついている印象もぬぐえない。その最大の理由は、冷戦終焉後の世界情勢や知的状況が、とりわけ「先進諸国」の若い世代に政治外交史の現実性を感じさせなくなっている現状にある。しかしそれに加えて、政治外交史が、異分野の方法論や問題設定との接点にやや欠けているために、その魅力を若い世代十分に伝えきれないことも指摘しなければならぬだろう。

複数の国家、民族集団、文化、経済などの歴史的相関を検討対象とするその本来の意味から考えれば、国際関係史は、政治・経済史はもとより、移民史、文化史、人類学など、きわめて多様な視点と方法論を許容し、また必要とする研究分野である。これらの方法論が相互に接点を見いだし、学際的な共同作業をすることはそれほど簡単ではないが、やり方次第では、ひとつの歴史現象を多様な方法を総合して解明する全体史も可能となる。またそのような全体性のなかに位置づけなおすことで、政治外交史の現在的な意義も浮かび上がってくるだろう。

もちろん、このような考えは、抽象的な方法論上の問いとして最初から念頭にあったわけではなく、研究を進めるうちに遭遇した対象が要求した問題であった。そこで本稿では、自分自身の研究の経緯を紹介しながら、国際関係史の多様な可能性と、そのなかで政治外交史が果たしうる役割について考えてみたい。

一 「学問への招待」

本題に入る前に、まず、私がどのようなようにして学問に「招待」されたのかを思い出してみたい。ここで思い浮かぶのは、運命的な書物との出会いとか、学生・反戦運動への参加などの社会経験ではない。映画・TV映像への感情移入という、今流に言えば「バーチャル体験」である。あまり格好の良い話ではないので本当は黙っていたところだが、「学問への敷居はかくも低い」と初学者の皆さんが考えてくれれば幸いと思い、あえて白状することにしよう。ちなみに私は一九五九年生まれである。

まず思い浮かぶのが、高校から学部生の頃にかけて盛んに見た「ヴェトナム戦争もの」米国映画の記憶である。たとえば、米国の田舎町に住む若者たちが、突然、見知らぬ遠い地で戦争の苛烈な現実に取り込まれる悲劇を「サイゴン陥落」の生々しい描写を交えて描いた「ディア・ハンター」(一九七八年)。こうした映画を見ながら、侵略されたヴェトナムの人々よりも、むしろ、侵略戦争に駆りだされて「アジアの泥沼」に嵌ってしまった米国の若者に大いに感情移入していたことを思い出す。「大国」の市民というのは、こんなにシンドイものか。日本もそろそろ「大国」か、と言われた時期でもあり、想像をたくましくして、自分もこんなシンドイ経験をするのだろうかと思っただのである。

もうひとつ、一見あまり関係ないようだが内面では研究動機と結びついている記憶が、やはり高校時代に見たチツソ・水俣病事件を追ったNHKのドキュメンタリー番組の一場面である。水俣病問題には触れないという条件でインタビューに応じた通産省の元局長が、取材記者に水俣病問題を糾されたとたん、突然、興奮して我を失いカメラに飛びかかった。産業振興という大目的を優先する意識から、水俣病発覚当時の「国の対応」を誤り、最悪の被害拡大をもたらししてしまった責任の重さを暴露する、官僚OBの生々しい反応を示す映像は衝撃的であった。

いずれも、歴史の審判の前に弁明の余地がほとんどない明白で無残な結果をもたらした、国家の政策決定上の誤謬・失敗とその犠牲の大きさを表現する映像作品であった。なぜそのような失敗が避けられなかったのか、政策決定を担う者たちはなぜ過ちをおかしたのか。そのような関心から、学部時代に、キューバ危機を素材として政策決定過程研究の方法論を詳細に検討したグレアム・アリソンの『決定の本質』(一九七七)や、過去の教訓へのこだわりが眼前の課題に対する政策決定をしばしば誤らせてきたとする米国外交史家アーネスト・メイの『歴史の教訓』(一九七七)などの翻訳書に目を通したことが、政治外交史への関心の出発点だった。

致命的な失敗は、しばしば「成功体験」の呪縛からもたらされる。その意味で米国からみたヴェトナム戦争前史としてしばしば指摘されてきたのが、米国の東南アジアにおける「成功体験」としてのフィリピンの存在である。米国がアジアではじめて異民族支配の対象としたフィリピンは、異文化を支配することの困難を教えるよりも、その「成功」によってむしろ米国に自信(全能の幻想)を与えてしまった面が大きかったからである。私の米比関係史への関心は、そこから出発した。

一八九八年、米西戦争の勝者・米国が敗者・スペインに二千万ドルを支払って併合したフィリピンでは、その二年前に始まっていた独立革命がすでに全土を解放する勢いであった。しかし米国は、延べ十二万にのぼる陸軍を派遣して革命を弾圧(米比戦争・一九〇二年平定宣言)、まもなく「親米」的なエリート自治を通じた植民地統治の安定に「成功」した。そして、領土的野心を否定し、民主的統治に基づく自治能力の付与(後年の「信託統治」理念の雛型)を併合の大義名分として宣言していた米国は、一九一六年には早くも将来の独立

付与を約束、一九三五年、十年後（一九四六年）の完全独立を前提とする自治政府コモンウェルスが発足した。これも建て前のうえでは輝かしい「成功」であった。

この独立準備の途上で、フィリピンはアジア太平洋戦争に遭遇、緒戦と戦争末期の二度にわたって日米決戦の舞台となり、東南アジアでも最悪の戦禍に見舞われた。しかし、戦争が宗主国支配の瓦解への一大転機となった他の東南アジア植民地とは対照的に、フィリピンでは、日本の占領支配に抵抗し米国に忠誠を誓う事実上全国的なレジスタンスが日本軍を苦しめ、米国の勝利に大きく貢献、戦争は米比両国の絆をいっそう強くした。そして、一九四六年の共和国独立後、親米反共国家の政治体制を動揺させた中部ルソン地方の内戦いわゆるフク反乱の制圧に「成功」した一九五〇年代前半の経験は、ヴェトナム戦争の前史として直接的な意味をもった。そこで卒業論文では、フク反乱の前史として、日本占領下フィリピンの政治構造（抗日運動と対日協力を横断するエリート対民衆運動の構図）について検討した。フク反乱の母体が、第二次世界大戦中の左翼系抗日農民ゲリラのフクバラハップ（抗日人民軍の意味のタガログ語略称）だったからである。

このように当初はもっぱら大国・宗主国の側から問題を見ていたが、勉強するうちに、さすがにフィリピン側の視点も気になり始めた。その意味で、フィリピン研究の書物で初めて強い感銘を受けたのが、米国の農村社会学者ベネディクト・カークフリートの『フク反乱』(Kerkvliet 1977)だった。モラル・エコノミー論と反乱参加農民のオーラル・ヒストリー（口述史料）をもとに、中部ルソン地方のある農村を舞台に、地主・小作関係の悪化を背景に国際共産主義運動とは無縁のローカルな経験・動機からフク反乱に参加した小作農民像を鮮やかに描き出したこの研究は、「第三世界」の民衆運動に対する無知が米国の世界政策を誤らせたとする米国のリベラルなアジア研究者の問題意識を示す代表作のひとつである。今日ふりかえると小作農民を犠牲者として描きすぎているきらいもあるが、大国の視点から問題にアプローチしていた私には、「デリア・ハンター」の裏側で、自分たちの手の届かない国際環境の変転に運命を翻弄されたアジア小農民の世界を描いた点で、もうひとつの感情移入の対象を教えてくれた研究でもあった。

二 米比植民地関係史の視点と方法

こうしてフィリピンについて学びはじめ、地域研究・第三世界論の視点を学ぶことによって、私は、たとえば方法と主題が米国の政治外交史であったとしても、対象地域であるフィリピン史の課題にも応え得る問題の設定が必要であると考えようになった。そこで注目したのが、フィリピン史におけるエリート支配の連続性の問題と米比関係をどのように関連づけて捉えるべきかという課題であった。

大学院で学び始めた一九八三年前後、米国では、アルフレッド・マッコイら

に代表される当時新進気鋭の研究者が、地方史・社会史の研究成果を次々と世に問い、フィリピン研究に新風を巻き起こしていた。それらの研究に共通していたのは、米国からみた「成功」イメージとは裏腹に、というよりも表裏一体の現実としての、フィリピンの深刻な「失敗」の構造的原因を探るという問題意識であった。

戦後・独立後のフィリピンは、米軍基地の維持を含めた軍事・政治・経済上の米国に対する依存・従属関係が他のどの旧植民地諸国よりも深く残り、国際政治舞台での「アメリカズ・ボーイ」ぶりは、宗主国と決別して誇り高く民族国家を立ち上げようとしていた周辺諸国から、冷やかな視線を浴びがちであった。その緩慢な脱植民地化がようやくひと区切りをつけるには、一九九二年の米軍基地閉鎖を待たなければならなかった。一方、一九六〇年代まで東南アジアのなかで比較的所得水準が高く政治的にも安定した国に数えられていたフィリピンは、フェルディナンド・マルコスの独裁体制（一九七二―八六年）から、民主制に復帰したコラソン・アキノ政権時代（一九八六―九二年）の政治・経済的混乱をへて、いつのまにか、高度経済成長を続ける他の東アジア諸国に大きく遅れをとり、国内の遅れた経済構造や規制政策、それらを支える政治構造の改革も進まず、「アジアの病人」とさえ呼ばれるようになっていた。

ここでフィリピン「失敗」の原因として多くの研究が注目したのが、スペイン支配下の「原住民」特権階層ブリンシパーリア層にまでさかのぼるフィリピン社会上層におけるエリート支配の人的・構造的な連続性であった。地主・政治家・企業家・教養人などさまざまな顔を持つこれらエリートは、資本家的な経営利潤よりも、国家からの融資や、国家が規制・管理する諸業界の利権獲得を通じた利益獲得をもとめる。レント・シーキングや、農地改革や規制緩和に対する頑強な歴史的抵抗を通じて、望ましい社会経済改革を阻んできたと思なされたのである（以下、本稿では、便宜的にフィリピン・エリートあるいは単にエリートと呼ぶ）。エリートにはまた、スペイン・米国・日本など外来の権力に対する協力者という側面があった。イギリス帝国史研究に新境地を開いた「非公式帝国論」の提唱者のひとりロナルド・ロビンソンは、植民地支配が常に支配の対象地域に協力者を必要とし、協力者の存在に依存するもので、植民地政策は協力者との連携の制度化としての側面を持つとする「協調論」を提起した(Robinson, 1972)。フィリピン・エリート論も、この理論の影響を多分に受けていた。

このような問題意識を背景に、一群の米国のフィリピン史研究者たちは、一九世紀後半、世界貿易への開放を契機に成長した輸出農業や商業米作に支えられて台頭したエリートの社会経済史的 성격や、独立革命のリーダーシップを握り、米比戦争で当初は米国と対決した地方エリートがまもなく米国支配の協力者に転じていった過程を、地方史・社会史の史料と方法に依拠して集中的に検討した(McCoy and Jesus, 1982; Stanley 1984)。さらに、ほぼ同じ研究者たちによって、現代史、家族史にも範囲をひろげた個別研究が行われ、エリートがフィリピン社会をいかに強力に掌握し、有力家族と国家の結びつきのなかでそ

の権力・権益を獲得・維持・争奪・分配し、また米国の支配を私益追求のためにたくましく利用してきたかが、明らかにされてきたのである(McCoy, 1993)。これらの研究は、史料的にも方法論のうえでも従来の研究を超えるもので、また、米国からみた「成功」がフィリピンの「失敗」であるような歴史の構造を理解するうえでも重要な論点を示していたから、私も大きな影響を受けた。しかし、違和感や疑問も同時に生まれてきた。

最大の疑問は、フィリピン・エリート論が、ややもすればエリートの主体性を強調しすぎるあまり、フィリピンの諸問題の根源を、連綿たるエリート支配を許してきたフィリピン「固有」の政治文化に求める一方、米国の傍観者として描きがちな点であった。この点に関して、フィリピンを代表する歴史家のひとりレイナルド・イレートは、昨年出版されたハワイ大学における連続講演集で、米国における近年のフィリピン研究が（旧）植民地を、自文化の基準でことさらに歪んだ異文化として貶めて表象する点で 植民地期からのオリエンタリズム(サイド、一九九三)をいかに引き摺っているかを、代表的研究の数々を撫で斬りに論じて大きな反響を呼んだ(Ileto, 1999)。オリエンタリズム論争は、とりわけそれが旧宗主国・植民地間で語られるときには、互いの言説を単純化して攻撃しあう一種のプロパガンダ・ウォーに陥りかねないので慎重さが必要だが、フィリピン・エリート論に、少なくとも一種の「文化決定論」的な要素があることは否めない(中野、一九九七、五 六頁)。フィリピン「固有」の政治文化の問題として説明できる領域と、そのような政治文化の生成を促した点も含めて、米国の支配・関与や国際環境から説明できる領域との境界や相関を吟味するべきなのである。

一方、エリート論とは対照的に、米国のフィリピンにおける「帝国主義支配」の一貫性に諸悪の根源を求める新植民地主義論研究(Shalom, 1981)やナシヨナリスト史学(コンスタンティノ、一九七八 八〇)が語る米比関係の歴史像にも違和感があった。米国側の史資料を読む限り、フィリピンの軍事・戦略的重要性が米国の政府・議会で疑問の余地がないものとして論じられるのはむしろ冷戦の一時期に限られ、植民地期に至ってはフィリピンを米国にとって不必要な負担あるいは危険な存在と見なす言説の方が、はるかに根強く語られてきたことが目立つからである。共和党ハーバート・フーバー政権の末期、米国大恐慌最悪の時期に審議が進んだ独立法は 自治能力付与の「成功」物語という建て前とは程遠く フィリピン領有を耐え難い負担と考える米国議会による一方的な植民地放棄立法であり、議会記録には、宗主国が植民地に三行半を叩きつけるような印象さえ受けるような連邦議員たちの冷ややかな発言が頻繁にあらわれていた。なぜフィリピン領有は米国側で、それほどまでに負担視されたのか。しかも、それにもかかわらず植民地関係が断絶せず、結局は独立後も連綿と植民地的関係が続いた現実をどのように理解したらよいのか。

要するに、エリートの役割を過大視してフィリピンの国家形成に与えた米国の影響を過小評価することもできないが、だからといって米比の依存・従属関係を固定的に考えることもできないというのが、先行研究に対して私が感じた

疑問であつた。そこで、まず、米比相互無関税貿易が、米比戦争で対決したフィリピン・エリートの米国支配に対する協力を確保する政治目的をもつて始まつたこと、そしてこの貿易体制に依存して成長したフィリピンの対米輸出農業が、米国側の目論見どおりエリートにとって死活の経済利害とみなされるようになる一方、米国側では競合する農業諸利害と深刻な摩擦を引き起こし、ついには植民地放棄立法の成立に至つた経緯を検討した。この段階では、植民地経済史や米国経済史の文献、議会史料・政府報告・業界誌・経済諸統計などの一次史料が主な検討の素材となり、米国の植民地放棄論には理念のレベルを超えて、米国の政治経済体制のあり方そのものに関わる構造的な性格があつたことの論証が研究の中心課題となつた。

次に、米国議会に根強かつたフィリピンに対する植民地即時放棄論が結局実現せず、フィリピン独立の政治・経済・軍事的性格の行方も不透明のままに第二次世界大戦に到つた一九三〇年代の米比関係史を検討した。この時期については一次史料に基づく先行研究がほとんどなかつたので、米比両国の政治外交文書の検討が不可避となつた。フィリピン側では、自治政府コモンウェルス大統領であつたマヌエル・ケソン文書（フィリピン国立図書館蔵）、米国側では、国立公文書館その他の文書館に収められた國務省をはじめとする政府文書、政策決定に関わつた重要な個人が保管・寄贈した個人文書などの史料を各地で渉猟し、時間の縦軸・横軸の参照を丹念に行うことで、あまり知られていない一九三〇年代後半の米比関係史をできるだけ正確に再構成し、それを米国政治史や極東問題史などの、より大きな文脈のなかに位置づけてゆく、地道な政治外交史研究の作業が続いた。

その研究成果をここで詳らかに述べることはできないが、要約すれば、一九三〇年代から日米開戦にいたるまで、米国のフィリピン政策には一貫性と整合性が欠け、たとえば議会の孤立主義、保護主義、移民排斥主義、政府の互惠通商政策、極東政策、あるいは反ファシズムの論理や米国権益擁護の論理など、さまざまの事情からくる矛盾した諸政策が互いの調整を欠いたままに重ねられた。このことが同時期の米比植民地関係をきわめて不安定なものにして、植民地維持と放棄の境界線上にフィリピンを置きつづけたまま日米開戦に到つたというのが、ひとつの結論であつた。そして、自治政府を構成するエリートが、日米戦争に巻き込まれることへの懸念と米国との植民地的経済関係の維持を求める利害との間で動揺する一方、フランクリン・ローズヴェルト政権は、極東情勢が緊張の度を高めるなかで、フィリピン政策の明確化をむしろ慎重に避けていた事情を明らかにすることができた。

独立と国家形成を通じてその利得を最大化しようとした点で、フィリピン・エリートと他の植民地たとえばインドの民族エリートとの間で、それほど大きな差があつたとは考えられない。むしろ目立つのは、米国が設定したフィリピンの国家形成をとりまく環境の特殊性である。たとえば、フィリピン経済の米国への依存の問題ひとつとってみても、米国政府・議会の諸決定が合成された結果、独立にともなう植民地特惠全廃の方針が維持される一方で、フィリピン

とは無関係の事情から新たな特惠を付加する通商政策が採用されたり、直接統治時代よりもむしろ自治政府発足後に、これも特殊な事情から米国に対する財政上の依存が著しく高まったりした。それらの整合性を欠く諸政策が国家形成に与えた影響を検証することで、エリート論によって説明すべき、あるいは説明できる領域を限定するべきではないかというのが、もうひとつの結論であった。

このように、方向性の異なる矛盾した政策が調整不十分のまま実施されていたのは、フィリピンに関連する政策決定が、それぞれ異なる課題について、より重要だとされる他の目的に従属して出力されたからであった。もしも、米政府・議会にとってフィリピン問題の優先度がもつと高ければ、出力される政策間の整合性を保つ必要が生じたであろう。しかし現実には、そうではなかった。たとえば国務省次官補・在フィリピン高等弁務官を歴任したフランシス・セイヤーの場合、その問題意識は、一貫して貿易自由化をめざす互惠通商政策にあり、大英帝国圏の関税障壁を切り崩すためにも植民地特惠の延長を求めるフィリピンは米国の主張の根拠を危うくする危険な存在でしかなく、できるだけ早く植民地関係を清算したいという立場であった。一方、国務省極東部の対日強硬派幹部として知られていたスタンリー・ホーンベックは、中国問題に関連して日本を牽制するためにも、フィリピンをいつでも軍事基地として活用できる可能性を残しておくことが、米国にとって最大の「外交上の武器」になり得ると主張していた。だからといってホーンベックは、フィリピンの対日防衛体制の本格的強化については、日本を無用に刺激する恐れがあるとして反対であった。両名とも、一九三〇年代の米国のフィリピン政策に大きな影響を及ぼした人物であるが、彼らなりの『大所高所』の問題意識から政策決定に介入する一方、フィリピンそのものに対する内在的な関心には欠けていた点に共通点があった。

考えてみれば、政治外交上の決定の多くは、このようにして出力されるのであろう。そしてこの場合は、政策決定（あるいは決定の先送り）が、結果として、フィリピンを植民地維持と放棄の境界線上に置きつづけ、最悪の戦禍をもたらす原因のひとつとなった。このことを考えると、外交文書・個人文書にあられた政策決定者たちの肉声は、遠い記憶のなかの通産省官僚OBと通じているようにも思われたのだった。以上の研究について、詳しくは自著（中野、一九九七）を参照していただければ幸いである。

三 日本のフィリピン占領史

一九八五年頃から、右に述べた視点に基づいて米比関係史料を収集、検討を重ね、フィリピンの国家形成に米国（米比関係）が与えた影響を検討するにつれ、日本のフィリピン占領期（一九四二―四五年）が自分の研究のなかで空白となっていることに、私は大いに後ろめたさを感じざるをえなかった。植民地期米比関係の不安定性が明らかになればなるほど、第二次世界大戦後・独立後にむし

る米比の依存・従属関係が強まった歴史的原因を説明するためには、第二次世界大戦史の検討は、どうしても欠かせなかったからである。とはいえ、日本のフィリピン占領史に関する歴史研究は、アカデミズムにおいて戦後ながらく敬遠されてきた分野であり、とても一人で取り組める仕事ではなかった。一九九〇年に始まった「日本のフィリピン占領史に関する史料調査」を目的とする共同研究に参加できたことは、きわめて幸運であった。

この分野でも、先行研究で圧倒的な影響力があったのは、アルフレッド・マツコイがパナイ島イロイロ州史研究で示した占領史像であった。マツコイは、同州において、戦前のエリート間の派閥的政治抗争が、日本占領下の抗日・対日協力の両集団を横断して継続していたこと、さらにその構図が戦後にも引き継がれていったことを明らかにした。そして、同地において連綿と続く派閥的政治史のなかで、日本占領下では戦時の武装対立という「別的手段による政治」が継続していたに過ぎないと指摘していた。

精緻な実証研究に基づくマツコイの議論はきわめて説得的だったが、エリートの連続性を、フィリピンの変わらざる政治文化として描出するマツコイの視点には、やはり問題を感じた。とくに「カチン」ときたのは、マツコイが、東南アジア史における日本占領期を「バンブー・ハウスの村を襲った台風」にたとえた点である。家々がたとえ吹き飛ばされても、台風が去ればすぐに村が易々と再建されるように、日本の占領が与えた歴史的衝撃は長続きしないものだったとするのである(McCoy, 1981, p.6)。

マツコイが示したイメージとは対照的な光景として私の記憶に焼きついているのが、一九九五年に訪れたフィリピン・ルソン島北イロコス州の町ピデイグの光景である。抗日ゲリラ運動の中心地のひとつとして知られる町にもかかわらず、町の広場にならぶ抗日ゲリラ指導者の彫像は壊れたものが多く、周囲は荒れ果てていた。一方、すぐ近くのバスケットボール・コートはにぎやかに彩色され、美しく整備されている。聞けば、現職の町長は、その父親が、まさにこのコートが現在ある場所で、抗日ゲリラにより対日協力者として木に吊るされ惨殺されたのだという。現町長は当時まだあまりにも幼く処刑を免れたのだった。今も消えることがない現町長の怨念を表現する荒廃した広場と、バスケットボール・コートの対照。このような光景を見るにつけて、やはり「バンブーハウスの村」の比喩には、大きな抵抗を感じざるを得なかった。

はたして、フィリピン社会の戦前と戦後の政治構造やエリートの構成に变化が見られないからといって、日本の占領の歴史的衝撃が小さかったと言いつけるのだろうか。むしろ、戦前のフィリピンが、米国との植民地関係の断絶にもなつてエリート支配のあり方も含めて多様な変化にさらされる可能性があったことを考えると、日本による占領の歴史的衝撃は、他の東南アジア地域のように「変化の触媒」としてではなく、政治構造の変化の可能性を奪った、あるいは連続性を固定(フリーズ)させたという意味で重大な影響を与えたといえるのではないか。このような見方を、私は幾つかの学会発表で試論的に示した。しかし、これだけでは一種の修辭的反論にとどまっており、この評価の是

非を判定するためには、日本の占領とその影響を全体史として再考する作業がどうしても必要であつた。この共同研究では、政治史だけでなく、経済史や人類学などさまざまな方法論や視角から多様な主題の検討を重ねることができた。そして、フィリピンの政治社会体制の戦前から戦後への連続性そのものには疑問の余地がないものの、日本占領がフィリピンの米国への依存をむしろ強めたという点で、その歴史的衝撃を軽視すべきではないという一種のコンセンサスが生まれた。結論そのものは意外なものではなかったが、学際的な共同研究の醍醐味を味わうことができた経験であつた（Nakano, 1999）。

さらにこの共同研究は、国際関係史を、本稿の冒頭で述べたようにもつと柔軟に捉える必要を教えてくれた点でも貴重な経験だつた。プロジェクトの一環として収集したオーラル・ヒストリーや史資料は、それまで取り組んできた米比関係史のそれとは史料の形態やその残り方が大きく異なっていた。政策決定過程を組織的に示す文書が、敗戦時に組織的に日本側の書類が焼却されたり、フィリピン側でも戦災で資料が失われたりした影響で、ほとんど失われている一方、関係者のインタビューや、関係者が秘蔵してきた資料の数々は、ミクロの個人レベルで実際にあつたことを確認できる内容が多く、私たちをいきなり、占領者と被占領者が触れあう占領の生々しい「現場」に引っぱり出したからである。

なかでも印象深かつたのが、日本軍の軍宣伝班将校であつた人見潤介氏が語つた、一九四二年二月、日本軍が占領したばかりのルソン島南部バタンガス州のある町で宣伝班が催したある住民集会の風景であつた。このとき、東京帝国大学出身の演説好きな望月重信少尉が、民衆を前に大演説を始め、地元の名家出身で日本留学経験があつたフリオ・ルスが通訳を務めた。望月の演説はきわめて難解で、ルスは最初のうち困り果てた様子であつたが、やがて聴衆は盛んに拍手喝采を送り始めた。実は、望月は「国家はその基礎となる国民精神が重要である」という話を難解で日本人にだけ分かるような比喻を用いて演説していたのだが、ルスは途中でその翻訳を諦め、かわりに「名古屋で暮らしていたとき、僕は見た。デパートで忘れ物をして持ち主のもとに無事に忘れ物が返ってくる。このように日本人は泥棒をしない、良い人達なのだ」という話をしていたのである。

これだけではただの笑い話で終わってしまいそうだが、この事実を知つた人見中尉は、情報将校らしく、ここから教訓を得た。タガログ語など現地語の通訳を通じて宣伝をする場合、大東亜戦争「聖戦」論を伝えることが、まず語彙の点で非常に難しく、また、地方民衆に対して「大東亜共栄圏の意義を論じるということ自体が間違っている。宣伝に使う日本語に対応したタガログ語がないというのは偶然ではない。そんなことを言う必要はない。もつと日常生活につながつたことで、損得の問題とか、そういうことから話したほうがいい」と考えるようになった。そして、「この戦争は日米戦争であり、戦争の勝負はフィリピン以外のところで決まる。君たちはアメリカが勝つと思っているかもしれない。こういう判断でもいいが、ここで日本軍にゲリラ的抵抗をすることは戦

争の帰趨には影響せず、いたずらにフィリピン人の犠牲者を増やす結果になるだけだ。だから諸君はおとなしくして様子を見ていた方が得である」という旨の宣伝を、軍司令部には秘密で始めて大成功を収めるようになった。その後、パナイ島で同様の宣伝をしていたところ、大本営陸軍部の従軍記者たちが見学に来た。宣伝の内実を上層部に知られることを恐れた人見中尉は、記者が来る前に、現地語通訳と示し合わせて、人見は「聖戦」の大義を語り、通訳はいつものとおり「様子見をしていた方が得だ」と語る、冷や汗者の芝居を演じてみせた。

宣伝班員として当時フィリピンに徴用されていた作家・今日出海が「不思議な力をもつ宣撫工作の専門家」と称えた人見中尉の意外な秘密を語るこのエピソードは、しかしそれを頭の片隅において他のオール・ヒストリーや史資料を解読してゆくと、実は占領史の例外ではなく、案外、占領の実像や、日本の占領目的にさえ合致したひとつの典型的な逸話であることが分かってきた。そこから私は、日本のフィリピン占領体制を、一種の宥和的傾向を内蔵した消極的占領体制として解釈する見方を、この共同研究の成果論文集のなかで示した（中野 一九九六）。

このエピソードは、さらに、異文化が出遭うときに「翻訳」が果たす役割の大きさ、国際関係における「翻訳」の意味を示す点でも重要な意味を感じさせた。たとえば、対日協力政府大統領ホセ・ラウレルの「通訳」として知られていた浜本正勝氏は、日本国籍ながらハワイで育ち、ハーバード大学を優等卒業したのち日本にわたり、日米開戦時にはジェネラル・モータースの極東地区支配人を務めていたという異色の人物であったが、言語と教養と政治的才能を生かし、「通訳」の営みを通じて実際には「フィクサー」としてかなり重要な役割をはたしていたことが、インタビュアーや史資料の検討から明らかになった。

異文化が出遭うときに必ず必要となる「翻訳」は、出遭ったそれぞれの文化にとって既知の言語で未知の現実を理解・構成する営みである。「翻訳」によって「意味が通じた」とき、それは必ずしも相互理解の実現を意味するわけではなく、互いが結び合う状況を承認するという意味で「契約」が成立したと考えることが可能である。このような「契約」としての「翻訳」は、とりわけ植民地支配や戦争・占領などを通じて異文化が権力関係で結び合うとき、きわめて重大な役割を担うことになる。比較的共通性の高い規範意識を前提とする国家間の交渉過程を扱う政治外交史には、このような異文化関係を上手に扱う方法論が欠けている。それに長けているのは、人類学や文化研究の方法や視角である。実際、人見・浜本両氏から学んだ事実を説明しようとするとき、もつとも参考になると思ったのは、言語学・文化研究の論客ラファエルの『植民地主義との契約』だった(Rafael, 1993)。

前節で強調した政治外交史研究の意義は日本のフィリピン占領史研究でも全く同様のことが言える。同時に、右にあげた例は、政治外交史の方法論だけでは十分に対処できない政治史的現実があること、それらを検討対象にする必要がある以上、政治外交史の方法論にも、おおいに自己革新が必要なことを示し

ているといえるだろう。

四 フィリピン系第二次世界大戦ヴェテラン移民問題

米国の一九九〇年移民帰化法に、第二次世界大戦で米軍の一員として戦ったフィリピン人ヴェテラン（退役軍人）に対して、特別に米国市民権を認める一条が盛り込まれた。この措置で、一九九八年までに米国に帰化・移民した人々は、すでに一万七千人を超えている。といっても、その大多数が七〇代から八〇代の高齢者たちである。一九九二年九月には、サンフランシスコ・マリOTT・ホテルで五百名にのぼるヴェテランを主役にした集団帰化宣誓式が挙行され、高齢のフィリピン系ヴェテランが、市民権取得の喜びをかみしめ、おごそかに忠誠を宣誓する愛国的な雰囲気写真入りで大きく報じられた。

ところが、一九九三年一二月、サンフランシスコ近郊のある町で、一七名のフィリピン系ヴェテランが帰化を世話した移民コンサルタント宅に事実上幽閉され、場合によっては鎖につながれ、殴る、蹴るの暴行を受け、囚人が奴隷のように酷使されているという衝撃的な事実が報道された。そして、事件は氷山の一角に過ぎず、各地で貧苦のどん底にあえぐ高齢ヴェテランたちのいることが、その後、続々と報道されはじめ、生活保護手当て辛うじて糊口をしのぐこの人々が、ヴェテランとして米国市民権を取得したにもかかわらず、米軍ヴェテランに対する福利厚生・優遇措置（ヴェテランズ・ベネフィット）を受給されないという理不尽な現実も知られるようになり、差別是正運動が本格化して今日に至っている。私が現在、検討している研究主題のひとつが、この、ヴェテラン移民の問題である。

もはや紙幅も尽きたので詳しく述べることはできないが、この問題を知ったとき最初に感じたのは、「いったいなぜこんなことが起きたのか？」の一言であった。そして同時に思ったのが、その疑問に答えるためには、実に多様な領域の方法と視角が必要とされるだろう、ということであった。

米比両国の戦後半世紀にわたる戦後処理をめぐる複雑な交渉が「老兵」たちの人生に直接影響した過程と仕組みを解明するには、やはり政治外交史が必要である。長年の裁判闘争があるので、判例研究も欠かせない。しかし、それが移民現象である以上、国家関係とは異なる論理や動機で展開する一連の「人の移動」を説明するためには、経済学・社会学を含んだ移民研究の方法と視角がなんと言っても不可欠である。さらに、ヴェテランの差別是正運動を理解するためには、公民権運動史、アジア系アメリカ人、そしてそのなかでのフィリピン系アメリカ人の民族集団の現状とエンパワメントの問題など、米国現代史・現代社会に対する理解がきわめて重要となる。そして、米国市民権を取得することで自己実現をはかろうとするフィリピン系ヴェテランの人生の営みをどのように語るべきかという問題には、いま注目を集める国民国家論との関係で論じるべきことが多々あるに違いない。中間報告的な論文を書いたが（中野 二〇〇〇）、今後も追求して行きたい問題のひとつである。

以上ふり返ってみると、米比日関係史の領域のなかで一貫して課題を追求してきたものの、その方法については、政治外交史に軸足をおきながら、かなり振幅があった。それは自分の問題意識、研究対象、そして先行研究の批判が要求した結果であり、また、自分なりの全体史への欲求の結果でもあった。しかし、学際的な全体史というのは、今日、決してひとりで行えるものではない。政治外交史家が、かつて『大所高所』を語れば「世界が分かる」ような顔をしていたと批判されれば甘受すべきだと思うが、今日、どの学問にせよ、「世界が分かる」顔をしていたとしたら「三百代言」と思って疑ってかかるべきだろう。どんな学問であっても、何らかの全体性を追求しようとするだけではいけない。個別の方法で説明できる領域を確認しあう作業が、むしろ必要となる。その意味で、国際関係史の多様な方法論は、互いを審問しあい、またそれぞれの視角から浮かぶ歴史像を提供しあうことが期待されるのである。

とはいえ、歴史家は皆、控えめな顔をしながら、たいてい自分がいちゃん全体を知っていると思っている。また、歴史を一人称では決して語ろうとしない彼らは、実は語る自分こそ「主人公」だと思っているのである。私にしても、ここまで書いた研究経緯のかなりの部分は、本当は指導を受けた教師たちの巧みな導きによるところが大きい。しかしここで「学恩」を語り出したら、初學者の皆さんは鬱陶しくて逃げ出してしまうことだろうから言わないことにしよう。むしろここは、地道な努力の向こうに壮大な歴史を語る「主人公」の快感が待ち受けていることを皆さんに約束して（これも三百代言？）、「学問への招待」の結びとしたい。

参考文献

- Ileto, Reynaldo C., 1999, *Knowing America's Colony: A Hundred Years from the Philippine War*. University of Hawaii: Center for Philippine Studies.
- Kerkvliet, Benedict J., 1977, *The Huk Rebellion: A Study of Peasant Revolt in the Philippines*. Berkeley: University of California Press.
- McCoy, Alfred (ed.), 1980, *Southeast Asia under Japanese Occupation*. New Haven: Yale University Southeast Asian Studies.
- McCoy, Alfred (ed.) 1993. *An Anarchy of Families: The Historiography of State and Family in the Philippines*. Wisconsin: University of Wisconsin Center for Southeast Asian Studies.
- McCoy, Alfred and Jesus, Edilberto C. (eds.) 1982. *Philippine Social History: Global Trade and Local Transformations*. Quezon City: Ateneo de Manila University Press.
- Nakano, Satorih, 1999, "In the Language of the Occupier: Recent Work on the Japanese Period in the Philippines", *Social Science Japan Journal*, Vol.2, Number 2 (October 1999).

- Rafael, Vicente, 1993, *Contracting Colonialism: Translation and Christian Conversion in Tagalog Society under Early Spanish Rule*. Ithaca : Cornell University Press.
- Robinson, Ronald, 1972, "Non-European Foundation of European Imperialism: Sketch for a theory of Collaboration," in R. Owen and B. Sutcliffe (eds.), *Studies in the Theory of Imperialism*. London: Longman.
- Shalom, Stephen R., 1981. *The United States and the Philippines: A Study of Neocolonialism*. Philadelphia: Institute for the Study of Human Issues, Inc.
- Stanley, Peter W. (ed.), 1984, *Reappraising an Empire: New Perspectives on Philippine-American History*. Cambridge: Harvard University Press.
- グレアム・T・アリソン著、宮里政玄訳、一九七七『決定の本質 キューバ・ミサイル危機の分析』、中央公論社。
- レナト・コンスタンティノー著、池端雪浦ほか訳、一九七八 八〇『フィリピン民衆の歴史』一 四巻、勁草書房。
- エドワード・サイード著、今沢紀子訳、一九九三『オリエンタリズム(上・下)』、平凡社ライブラリー。
- アーネスト・R・メイ著、進藤栄一訳、一九七七、『歴史の教訓 戦後アメリカ外交分析』、中央公論社。
- 中野聡、一九九六、『宥和と圧制』、池端雪浦編、『日本占領下のフィリピン』、岩波書店。
- 中野聡、一九九七、『フィリピン独立問題史』、龍溪書舎。
- 中野聡、二〇〇〇、『フィリピン系退役軍人差別是正問題の半世紀』、五十嵐武士編、『アメリカの多民族体制』、東京大学出版会。